インフォメーション

＜新着図書･資料＞10･11･12月

▼政府･行政

統計京都325号／平成９年度府民経済計算推計結果概要・平成10年度一般労働市場の概況（京都府総務部統計課：99.10）

統計京都326号／平成11年度10月１日現在京都府の人口（京都府総務部統計課：99.11）

統計京都327号／平成10年度工業統計調査結果概要（京都府総務部統計課：99.12）

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研９月号／地方自治法の出発点、制度的事実を現実のものとするために（地方自治総合研究所：99.9）

自治総研10月号／分権改革の枠外におかれた河川管理（同：99.10）

自治総研11月号／下水道行政の展開とその諸問題（同：99.11）

月刊自治研10月号／自治体に立法府をつくる（自治研中央推進委員会事務局：99.10）

月刊自治研11月号／自治体改革、過去・現在・未来（自治研中央推進委員会事務局：99.11）

自治総研ブックレット66／地方分権と生活福祉（地方自治総合研究所：99.10）

市町村合併研究会報告書（自治労：99.10）

THE 公共事業Ｉ／吉野川が公共事業を変える（香川県自治権センター：99.11）

▼その他

月刊廃棄物10月号／業務用生ごみ処理機はいかが（日報：99.10）

月刊廃棄物11月号／ＰＲＴＲ法、化学物質と上手に付き合う方法を探る（日報：99.11）

地方自治職員研修10月号／地方分権一括法の見方読み方・考え方（公職研：99.10）

月刊廃棄物12月号／ごみは世紀を越えて（日報：99.12）

地方自治職員研修11月号／自治体行革・最前線（公職研：99.11）

地方自治職員研修12月号／'99地方自治ダイジェスト（公職研：99.12）

地方自治職員研修臨時増刊号No.62／地方自治法の解説（公職研：99.11）

実践自治体評価（斎藤達三、ぎょうせい：99.2）

総合介護条例のつくり方（橘幸信・堀越栄子、ぎょうせい：99.9）

全労済協会創立10周年記念出版／超高齢化社会をどう生きるか（地方シンポジウム版）、日米高齢化社会の課題と問題点（東京シンポジウム版）（全労済協会：99.10）

連合総研ブックレット３号／98－99内外情勢の推移（連合総合生活開発研究所：99.10）

朝鮮と私（末本徹夫、マイブック社刊：99.10）

市政研究125号／社会教育とわたし（大阪市政調査会：99.10）

分権対応　条例・規則の手引き（地方分権・自治立法研究会、ぎょうせい：99.10）

ウェルフェア37／目前に迫った公的介護保険（全労済協会：99.11）

きゅうと未来教育フォーラム第２次提言／分権型社会の実現にむけた教育改革（きょうと未来教育フォーラム：99.12）

市町村の経営・財政診断マニュアル（樋口幸一等著：97.10）

＜京都新聞自治体情報＞10･11･12月

▼環境

宇治市会、環境推進条例を可決、釣り針放置に罰金も（10.7）

綾部市のごみ有料化１カ月、問われる恒久減量策（10.16）

京都府、フロン回収・処理推進連絡会議が結成総会（10.27）

中央環境審議会大気部会、ダイオキシンの大気環境基準0.6ピコに規制強化（10.27）
京都市、ペットボトルを再生した買物袋を発売（10.31）
98年度の府内環境測定結果、意識の高まりを反省し苦情1707件（11.10）
99年度府環境白書、15%削減をめざすごみ処理量微減で1.27%（11.10）
京都市、東部山間処分地竣工、総面積は156haで15年使用（11.14）
府、総合計画へ府民から1253件の提言（11.14）
府、ダイオキシンを独自で検査体制の整備を検討（11.21）
環境庁、子どもの遊び場のダイオキシンを調査、結果は「安全」（11.26）
府、環境ＩＳＯを取得、都道府県では５例目（11.27）
京都市、電気自動車モニター事業、３月から実施（12.1）
厚生省、産廃の排出者責任を強化（12.7）
綾部市、燃えるごみ有料化による収益の一部を「環境基金」として積み立て（12.10）
中央環境審議会、ダイオキシン排出基準を答申、2002年に９割削減（12.11）
京都市、ごみ減量のモニターに買物袋配布（12.16）
野田川町、本年度一般会計予算案を撤回、修正案を可決（12.22）
府、ダイオキシン調査結果公表、暫定基準は下回ったが、民間廃棄物焼却施設２カ所に改善命令（12.25）
府、伊根町の風力発電基地建設計画を発表、総発電量は4500キロワット（12.30）

▼福祉

瑞穂町、チャイルドシート購入を１人上限１万5000円助成（10.1）
厚生省、政管健保2002年度にも破綻と試算（10.4）
府、補正予算で地域福祉権利養護事業に着手、痴ほう性高齢者らを対象に生活支援員を派遣（10.5）
厚生省、介護保険料率アップによる財政悪化を見込み、健保組合に財政支援（10.17）
健保組合の被保険者数激減、倒産・リストラ浮き彫り（10.21）
京都市、少子化対策で25億円、保育所など整備（11.15）
厚生省調査、保育園待機児童、全国で３万2000人（11.19）
京都市、チャイルドシートを無料で貸し出し（11.27）
運輸省、新設駅やバス停にエスカレーター設置義務化（11.28）
府、民間企業の障害者雇用状況調査結果を公表、雇用率は1.58%（12.6）
府議会、議長権限で府内初の盲導犬同伴の傍聴を認める（12.7）
府生涯学習審議会、提言案がまとまる、団体間の情報橋渡しなど地域間の連携を促す（12.17）
政府、新エンゼルプランの全容公表、休日保育を３倍増（12.18、20）
厚生省調査、ホームレス２万人突破、大都市周辺にも拡大（12.18）
政府、児童手当の上積みを決着（12.19）
京都市都心部小学校跡地活用審議会、梅屋小学校跡地を第２日赤病院に貸し付け（12.25）

▼介護保健

府、グループホーム不足に対応して、国に補助制度を要請（10.1）
要介護認定申請の初日、府内で1200件、京都市は168件（10.2）
今春採用の府職員対象に初の福祉現場体験実習（10.4）
京都市除く京都府内、特養待機は340人、来春ほぼ入所可能（10.6）
通産省、保険外事業者に対し第３者機関によるランク付けを検討（10.7）

京都市、要介護認定申請が1000件を越える（10.9）
峰山町、府内トップを切って、府介護認定審査会の審査・判定が始まる（10.13）
京都市、認定審査会スタート、10月下旬から結果を通知（10.13）
要介護認定、府内の申請4837件（10.17）
介護保険をにらむ広域連合急増、24道府県で55団体（10.23）
政府、65歳以上の保険料負担軽減策として、導入後半年は無料、40歳以上は負担軽減化（10.23.26.29。30）
京都市、要介護認定結果を初通知、自立判定はなし（10.23）
府、保険導入に伴う事業費を試算、現行制度より負担倍増（10.30）
大阪市社協、保険導入にともない、常勤ヘルパー数百人削減（11.1）
要介護認定、府内申請は１万1936件（11.3）
厚生省、10月初旬で全国で35万5000人が申請（11.5）
京都市、独自サービス支援の方針（11.9）
京都市の２次判定、91件は１次より重く、26件は軽く、変更率２割。
府の10月末までの要介護認定の結果公表、「自立」判定は91件で4.6%（11.16）
京田辺市、事業者からケアプランを事前提出受け、内容をチェック（11.17）
府、ヘルパー資格取得希望殺到、「家族報酬」効果か（11.17）
京都市、24時間巡回ヘルパー、全市域に拡大（11.23）
政府、２次補正予算案閣議決定、介護保険に１町74億円（11.25）
府、療養型申請3921床、目標まで後1000床地域間で格差（11.30）
京田辺市、自立認定者支援のために、短期入所を半額負担（12.2）
近畿ブロック知事会、円滑導入を緊急要望（12.7）
厚生省、家族支援で介護度に応じショートステイ枠拡大（12.7）
京都市、10・11月の申請・認定状況を公表、申請9481件で４分の１が「要介護１」（12.9）
府内の判定ランク付け変更は1697件17.8%（12.10）
京都市の家族、痴ほう考慮を求めて府内初の不服申し立て（12.14）
厚生省、「ゴールドプラン21」の施策内容案公表、在宅介護35万人に（12.16、20）
厚生省、介護サービスの質の評価基準づくりに着手（12.24）
介護居宅サービス事業者、都道府県の４割が供給不足、多いは京都だけ（12.26）
京都市、自立認定者にも訪問や通所介護などの支援を決定（12.28）
京都府内の介護サービス指定事業者は2051件（12.29）
京都市、介護保険事業計画策定委員会で第２次高齢者計画などを検討、第３者機関による苦情処理など議論（12.29）

▼教育

近畿農政局、近畿の学校給食アンケートで７割が「米飯週３～４回」、半数が食材を地場産使用（10.4）

▼行財政

京都市、新庁舎の機能を、交流・防災の拠点とすると発表（10.9）
自治省、地域ぐるみ青少年育成を図る自治体の役割を模索、研究会発足へ（10.9）
府、2000年度予算の編成方針を発表、引き続きキャップ方式（10.20）
府、未利用地土地売り出し、入札申込が低調で財源確保見込みはずれ（10.28）
99年度地方税収、7000～8000億円不足、法人関係の下落が響く（11.6）
府、財政健全化指針を発表、人件費削減などで2003年度までに実現（11.12）

府、府税徴収強化チームを設置、大口滞納に厳しく対処（11.13）
京都市、98年度一般会計決算、不能欠損過去最大級の20億円（11.17）
京都市、申請書など1413件を押印なくてもサインで受理（11.21）
98年度府内市町村決算、実質単年度収支２年ぶりに赤字42億円（11.25）
政府、国債額が純税収上まわる、依存度最悪の43.4%（11.25）
城陽市会、一般会計決算また不認定に（11.26）
府、来年度政府予算編成で、雇用対策など87項目要望（11.26）
共同通信調べ、７都道府県が財政危機、14府県が危機的状況に（11.28）
府、府内の基準宅地評価額を発表、平均評価額は5.4%下落（11.30）
府の新総合計画中間案、府民参加を強く求める（12.2）
府選管、府内有権者数206万5336人でやや増加（12.3）
自治省まとめ、、固定資産税初の減収、評価額平均5.9%下落（12.7）
府、２度目の減額補正の273億円（12.8、9）
京都市総生産、マイナス4.6%で最大の沈下（12.11）
政府、地方財政計画89兆円、単独事業を大幅減（12.20）
自治省の市町村合併推進に、高まる不信感（12.20）
2000年度大蔵原案、京滋関係分固まる（12.21）
府、高齢者保険福祉計画素案を公表、各市町村に基幹型在宅介護センター設置（12.22）
府、補正予算にともなう公共土木・農林水産事業の実施個所公表、土木は101カ所83億円（12.23）
府、ＮＰＯ法に基づく法人設立認証の申請状況を公表、認証は21団体（12.1）
自治省、全国有権者数１億人を突破、１票の格差さらに拡大（12.28）
府、首都機能移転候補で、南山城村全域を土地監視区域に指定（12.28）
京都府と府内自治体の地方債残高２兆3500億円、財政悪化止まらず（12.29）

▼行政改革

京都市、「市政改革行動計画案」を公表、事務事業評価システムなどの30項目を追加し173項目に（10.8）
京都市民アンケート調査、京都市政への参加を５割以上が意欲（11.28）
府立医大病院、総合診療部を新設（11.21）
府立医大診療所跡地に伏見区の京都市総合庁舎建設、府保険環境研・市衛生公害研一体化も検討（12.3）
京都市バス18系統など６路線、民間委託３月25日から（12.14）

▼情報化

美山町・園部町・伊根町・網野町で、住民情報管理システム統一化（10.1）
京都市個人情報保護審議会、コンビニで上下水道支払いなど14件を承認（11.9）
京都市役所と公共施設をテレビ会議で結び行政相談（11.30）

▼地方分権

京都市、地方分権へ独自指針、38条例を制定・改廃（11.2）

▼情報公開

府議会21懇話会、議会を府情報公開条例の公開対象に決定（10.7）
府議の資産を公開、平均3373万円、１億円超は７人（10.13）

▼地域開発

地域振興券、全市区町村で使用期限終了、直接的な景気効果には疑問の声（10.1）
府内産木材住宅建設の融資制度利用、10年で12件（10.2）
京都市基本構想等審議会、グランドビジョンを答申、2025年目標に具体化（10.7）

府、社寺等文化資料保全補助金の交付対象を発表、154件で9000万円（10.13）
大江町、由良川地域水防災対策計画が本格始動（10.20）
府下水道整備計画、木津川上流流域下水道が完成（10.25）
近畿農政局、99年産米の作況指数104で「やや良」（10.26）
府、舞鶴港－青島・大連港に定期コンテナ貨物航路を開設（11.4）
府、鴨川の地下に治水トンネルを構想、ダムの代替で流量200トン（11.5）
京都市都計審、10件の都市計画を承認（11.９）
府、府内の水田生産調整面積を通知、３年連続8709ヘクタール（1.11）
新過疎法の概要公表、高齢化率24%にアップなど過疎要件厳しく（11.11）
京都市の98年工業統計調査、製造品出荷額2017億円減少（11.19）
府教委、知恩寺など18件に保存修理補助金（11.26）
京都市、和装中小企業への特融制度を３月まで延長（11.26）
京都市の「生け垣助成」好評、半年で申し込み26件（11.28）
府内住宅短期地価動向、平均稼働率１％下がる、供給過剰傾向続く（12.1）
舞鶴市、市総合計画の審議会委員を公募、まちづくりは市民の手で（12.8）
京都市交通局、４月から100円バスを試行運行（12.14）
近畿農政局、府の水稲作況指数は104、収穫量は前年比６％増（12.17）
政府、来年度予算に地下鉄東西線洛西延伸の調査費盛り込む（12.20）
府、住宅・土地統計調査結果を公表、府内総住宅数は過去最多の110万9900戸（12.24）
近畿農政局、98年度漁業・養殖業生産額を発表、総生産額は15.6%減（12.26）

▼交通

京都市自転車等駐車対策協議会、「自転車総合計画案」を答申、貸し自転車導入や駐輪場設置義務強化を提案（10.16）
京都市営出町駐車場、30分以内無料が効果上げ、利用率1.46倍（11.8）
京都市交通局、烏丸線の全駅業務委託を労組と妥結（12.26）
京都市、バス規制緩和について、全庁体制の検討委員会を2000年度に設置（12.28）

▼防災

府、原子力防災法案に、立地県と同措置を要望（10.27）
政府、「原子力災害特別措置法案」を国会に提出（11.13）
府、原子力事故に備え、防護服や中性子線測定機整備（12.10）

▼労働

京都市、緊急地域雇用特別交付金で13事業10万人雇用を計画（10.21）
労相、日産リストラに対応して、緊急雇用安定地域に宇治市などの指定を検討（10.22.29）
府など11団体、日産車体問題で対策連絡協発足（11.3、5）
労働省、離職者雇用に賃金助成、補正予算には300億円計上（11.5）
府、職員給与を３％一律カットを検討（11.16）
府の雇用創出事業、国の緊急地域雇用特別交付金２億5000万円で41万人雇用創出（11.20）
府、職員給与昇級停止案を提示（11.26）
総務庁、10月の完全失業率4.6%、横ばい（11.30）
府の職員給与改定、勧告案通り妥結（12.3）
総務庁、11月の完全失業率4.5%に改善、前月比0.1ポイント低下（12.28）

▼議会

府会、９月定例議会で補正予算案や府職員の管理職手当一律カットなど19議案を可決（10.9）
南山城村議会、定数２削減改正案可決（12.22）